2025 年 2 月号

FP 武蔵野グループ

日本の家計金融資産の現状、問題点及び改善すべき点と J-FLEC 認定アドバイザーの担うべき役割

ファイナンシャル・プランナー(CFP)
J-FLEC 認定アドバイザー
荒武　誠

1. 日本の家計金融資産の現状

2024 年 3 月末時点のデータによると、日本の家計の金融資産構成はアメリカやユーロエリアと比較して独自の傾向を示しています。また、1 年前(2023 年 3 月末)と比較して、いくつかの重要な変化が見られます。

・日本の家計金融資産の構成割合(2024 年 3 月末)

現金・預金:50.9%、株式・投資信託:19.6%(株式 14.2%、投資信託 5.4%)、債券:1.3%、保険・年金:24.6%、その他:3.6%

・1 年前の日本の家計金融資産の構成割合(2023 年 3 月末)

現金・預金:54.2%、株式・投資信託:15.4%(株式 11.0%、投資信託 4.4%)、債券:1.3%、保険・年金:24.2%、その他:2.9%

この 1 年間で、現金・預金の割合が減少し、株式・投資信託の割合が増加しています。

2. 日本の家計金融資産の特徴と 1 年間の変化の要因

(1)現金・預金の減少

2023 年 3 月末から 2024 年 3 月末にかけて、現金・預金の割合が 54.2%から 50.9%へ減少しました。背景には以下の要因が考えられます。

・インフレ懸念の高まり:インフレ進行により現金の実質価値が減少するリスクが広がり、資産運用を通じてリターンを得たいという意識が高まりました。

・低金利環境:日本では長期にわたって低金利が続いており、預金の利息がほとんど期待できないため、現金・預金から株式や投資信託といったリスク資産へのシフトが進んでいます。

(2)株式・投資信託の増加

株式や投資信託への投資割合が 15.4%から 19.6%へ増加しています。この背景には以下の要因が影響しています。

・株式市場の上昇:2023 年後半から 2024 年にかけて、国内外の株式市場が上昇したことが株式・投資信託の増加に寄与しています。

・税制優遇制度の拡充:NISA(少額投資非課税制度)の拡充や iDeCo(個人型確定拠出年金)の普及が進み、税制上のメリットを享受しながら投資を行う人が増加しました。

3. 金融経済教育推進機構(J-FLEC)の発足背景と期待される役割

(1)J-FLEC 発足の背景

2024 年 4 月に発足した金融経済教育推進機構(J-FLEC)は、金融リテラシーの向上を目的とし、幅広い市民層を

対象に金融・経済に関する知識やスキルの普及を目指す機関です。特に、リスク資産への適切な投資を促す教育活動を推進しており、日本の家計が抱える資産構成の偏りに対する対策として大きな期待が寄せられています。

(2)認定アドバイザーの役割

J-FLEC は、金融リテラシーを向上させるための専門家として認定アドバイザーを認定し、国民に対して具体的な投資助言や資産運用のサポートを行っています。認定アドバイザーは、以下の役割を担っています。

・投資の基本知識を提供：リスク資産や投資信託、ETF などの投資商品についての基礎知識を国民に提供し、適切な投資判断ができるようサポートします。

・リスク管理のアドバイス：リスク許容度に応じた資産配分を提案し、リスクとリターンのバランスを取った資産運用を支援します。

・長期的な資産形成を支援：個々の資産状況やライフプランに応じて、長期的な資産形成戦略を策定し、安定した将来のためのアドバイスを行います。

4. 日本の家計金融資産の問題点

(1)依然として高い現金・預金依存

2024 年 3 月末時点でも、現金・預金の割合は 50.9%と依然として高いです。これはアメリカ(11.7%)やユーロエリア(34.1%)に比べて圧倒的に高く、低金利環境下での資産増加が難しい状況です。

(2)リスク資産への投資が少ない

株式・投資信託の割合は増加しているものの、19.6%にとどまります。アメリカ(51.1%)やユーロエリア(34.3%)と比べると依然として低い水準で、長期的なリターンを逃す可能性があります。

5. 改善すべき点と J-FLEC のサポート

(1)資産の多様化を推進する

現金・預金から株式、投資信託や債券などのリスク資産への分散投資を進めることが重要です。J-FLEC の認定アドバイザーは、中立的立場から、リスク許容度に応じた最適な資産配分を提案し、分散投資によるリスク軽減を支援します。

(2)投資教育の強化

投資に対する知識不足が原因でリスク資産への投資が進まない現状を改善するため、J-FLEC が提供する投資教育プログラムは重要な役割を果たします。認定アドバイザーによる分かりやすい投資教育を受けることで、リスクを正しく理解し、適切な資産運用を始められます。

(3)インフレに強い資産への投資

インフレが進行する中で、現金・預金の実質価値が減少するリスクが高まっています。J-FLEC の認定アドバイザーは、インフレリスクに対処するための資産運用戦略を提案し、インフレに強い資産(株式、REIT や不動産など)への投資を促します。

6. 対策：少額から始める投資と税制優遇の活用

(1)積立投資でリスクを分散

・「**積立投資**」は、毎月一定額を投資し続けることで市場の変動を平準化し、リスクを抑える投資手法です。少額から始められるため、投資初心者でも安心して取り組むことができます。長期的に続けることで、コスト平均効果(ドル・コスト平均法)を得られ、高値掴みのリスクを減らすことが可能です。

・**J-FLEC 認定アドバイザー**は、積立投資のメリットを活かして資産運用をスタートするためのサポートを行い、適切な投資信託や ETF の選択についてアドバイスします。

（2）NISA や iDeCo の活用

・**NISA**（少額投資非課税制度）や iDeCo（個人型確定拠出年金）は、税制優遇を受けられる重要な制度です。これらを活用することで、投資利益や運用益に対する税金を非課税または軽減しながら、効率的に資産を増やすことができます。

・**NISA** は、個人が年間一定額まで投資し、その運用益が非課税となる制度です。長期的な資産形成を考える場合、投資信託や ETF を活用し、無駄な税負担を減らせます。

・**iDeCo** は、年金制度の一環として、掛け金が所得控除の対象となるため、節税効果が期待でき、老後資金を効率的に準備できます。

・**J-FLEC 認定アドバイザー**は、これらの税制優遇制度を最大限に活用する方法について助言を行い、長期的な資産形成を促進します。各個人のライフプランに応じた資産運用計画を立てることで、将来の安心した生活をサポートします。

・これらの対策を通じて、各個人は少額からでも資産運用を開始し、税制優遇を受けながら効率的に資産を増やすことができます。J-FLEC のアドバイザーのサポートを受けることで、初心者でも無理なく長期的な資産形成を進められます。

以上